



2026年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年10月30日

東

上場会社名 ネクセラファーマ株式会社

上場取引所

コード番号 4565

URL <https://www.nxera.life/jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) クリストファー・カーギル

問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長CFO (氏名) 野村 広之進

TEL 03-5962-5718

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績 (2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	27,742	27.0	9,818	—	3,175	—	2,565	—	2,328	—
2025年12月期第3四半期	21,848	△0.6	△986	—	△5,907	—	△6,838	—	△4,809	—

	親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	2,328	—	1,906	—
2025年12月期第3四半期	△4,809	—	△4,287	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期第3四半期	25	61	23	17
2025年12月期第3四半期	△53	31	△53	31

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	130,252	64,153	64,153	49.3
2025年12月期	134,787	60,997	60,997	45.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	33,800	14.1	7,800	—	700	—
	～48,800	～64.8	～22,800	—	～15,700	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

コア営業損益は営業損益 (IFRS) + 重要な非現金支出費用 + 重要な一時的支出費用で定義され、事業の潜在的な経常キャッシュ創出能力を表しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期3Q	92,615,359株	2025年12月期	90,496,735株
2026年12月期3Q	1,224,044株	2025年12月期	1,976株
2026年12月期3Q	90,929,546株	2025年12月期3Q	90,203,295株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会及び決算説明資料について）

当社は2026年10月30日（金）17時に決算説明会をオンラインにて開催する予定です。また、この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ウェブサイトにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、日本から世界にイノベーションを届け、日本発の国際的なリーディングバイオ医薬品企業となることを目指しています。創薬（研究）～前期臨床開発を英国の100%子会社が実施し、日本と韓国における後期臨床開発～販売は日本と韓国の100%子会社が担っています。またそれ以外のAPAC（中国除く）での後期臨床開発は、パートナーとの協業により実施しています。

英国で行われる創薬では、最先端の創薬ターゲット構造解析、IT及びAI技術を最大限活用し、精密にデザインされた薬を生み出すNxWaveTMプラットフォーム技術により、主にGタンパク質共役受容体（以下「GPCR」）をターゲットとする創薬の世界的リーダーの地位を確立しており、自社及び世界の大手製薬企業と共同で開発中の、30品目を超える幅広いパイプラインを有しています。

後期臨床開発～販売では、日本において、ピヴラッツ[®]（一般名：クラゾセンタンナトリウム、脳血管攣縮治療薬）とクービビック[®]（一般名：ダリドレキサント、不眠症治療薬）の販売を行っており、韓国及びAPACにおいて、不眠症を対象としたダリドレキサントの後期臨床開発を進めています。

また上記に加えて、Novartis International AG（以下「ノバルティス社」）の呼吸器疾患製品シーブリ[®]ブリーズヘラー[®]、ウルティプロ[®]ブリーズヘラー[®]及びエナジア[®]ブリーズヘラー[®]のグローバルでの販売からのロイヤリティ収入を受領しています。

当社グループは、NxWaveTMプラットフォーム技術、保有するパイプライン及び創薬・開発・商業化の能力を活用し、他社よりもさらに踏み込んだ戦略的成長を目指しており、以下の2つを戦略的な柱としています。

① 日本及びAPACの患者さまに革新的な医薬品をお届けする

日本における幅広い臨床開発・商業化事業をテコに、日本及びAPACの患者さまに、自社開発あるいは他社から導入した新薬をお届けする。

② NxWaveTMプラットフォーム技術で精密にデザインされた幅広い新薬プログラムを推進する

自社であるいは提携先と共に、グローバルでニーズが高く、規模が大きく急成長している治療領域をターゲットとしたプログラムの研究開発を推進する。

これら2つの柱における当第3四半期連結累計期間の進捗状況は以下のとおりです。

① 日本及びAPACの患者さまに革新的な医薬品をお届けする

2026年は、ピヴラッツ[®]の売上収益は138億円から142億円、クービビック[®]の売上収益は50億円から60億円を見込み、日本及びAPAC向けの後期臨床開発段階にある開発品の1品目以上の導入を目標に掲げています。

2026年1月8日、当社グループは、サンセラ・ファーマシューティカルズ・ホールディングと、日本、韓国、オーストラリアおよびニュージーランドにおけるデュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD）治療薬vamorolone（海外製品名AGAMREE[®]）の開発、製造および商業化に関するライセンス契約締結を発表しました。vamoroloneは、遺伝性の神経筋疾患であるDMDに対する治療薬として、米国、欧州連合、英国および中国においてAGAMREE[®]の名称で承認・販売されております。vamoroloneの導入により、当社の希少疾患・スペシャリティ領域におけるポートフォリオに、日本および一部のアジア太平洋地域でDMDとともに生きる患者さまやご家族、介護者の皆さまが抱える大きなアンメットニーズに応えうる、後期開発段階の候補品が加わりました。

2026年1月19日、当社グループは、デュアルオレキシン受容体拮抗薬ダリドレキサント50mgを、不眠症と診断された成人および高齢者患者を対象に検討した韓国での無作為化二重盲検プラセボ対照フェーズ3試験のトップライン結果において、良好な成績が得られたことを発表しました。3月4日には同剤に関して、不眠症患者の治療を適応として韓国の食品医薬品安全処（MFDS）に製造販売承認申請を提出したことを発表しました。韓国では2027年の

承認取得を予定しております。

2026年4月14日、当社グループは、台湾・台北を拠点とする台湾最大の医薬品流通・販売会社である提携先 Holling Bio-Pharma Corp. が、台湾食品薬物管理署 (TFDA) より、QUVIVIQ® (ダリドレキサント、台湾製品名：科唯可®) 25mgおよび50mgについて、不眠症の成人患者の治療を適応として販売承認を取得したことを発表しました。QUVIVIQ®は、2026年中に台湾での発売を予定しております。

2026年6月2日、当社グループは、韓国食品医薬品安全処 (MFDS) が、デュシェンヌ型筋ジストロフィー (DMD) の治療薬vamorolone について、希少疾病用医薬品 (Orphan Drug Designation) 指定および優先審査制度 (Global Innovative Products on Fast Track) 指定を付与したことを発表しました。当社グループは2026年中に韓国におけるvamoroloneの製造販売承認申請を予定しております。

② NxWave™ プラットフォーム技術で精密にデザインされた幅広い新薬プログラムを推進する

当社グループは、以下の3つを優先して取り組んでいます。

- a) 大手製薬企業等との新規提携・ライセンス契約の締結
- b) 自社開発品の臨床開発進展
- c) NxWave™ プラットフォーム技術をさらに深化させるための提携や投資

2026年は1つ以上の価値の高い提携契約の締結、パートナー企業による1つ以上のフェーズ2試験の開始を目標に掲げています。

2026年1月12日、当社グループは、提携先であるNeurocrine Biosciences Inc. (以下「ニューロクライン社」) が、第44回J.P. モルガン・ヘルスケア・カンファレンスにおいて、ムスカリン受容体作動薬ポートフォリオの臨床開発の進捗を発表しました。

- ・ Direclidine/NBI-1117568 (M4受容体選択的作動薬) について、統合失調症を対象としたフェーズ3試験を実施中で2027年、2028年に結果公表予定であること、また双極性障害を対象にフェーズ2試験を実施中であること
- ・ NBI-1117570 (M1/M4デュアル作動薬) について、統合失調症を対象としたフェーズ2試験を実施中であること
- ・ NBI-1117567 (M1受容体作動薬 (M1-preferring agonist)) についてアルツハイマー病における認知症状を対象にフェーズ2試験を2026年中に開始する予定であること
- ・ NBI-1117569 (M1/M4デュアル作動薬) についてアルツハイマー病における精神症状を対象とするフェーズ1試験結果を2027年に公表する予定であること

2026年1月13日、当社グループは、Centessa Pharmaceuticals Limited (以下「Centessa社」) との研究開発提携に基づき、Centessa社から3.6百万米ドルのマイルストーンを受領したことを発表しました。これは、当社技術を用いて見出された2番目の新規OX2R作動薬ORX142について、早期開発段階のマイルストーンを達成したことに伴うものです。2月12日には神経精神疾患を対象に開発中のオレキシン2受容体作動薬ORX489に関して、早期開発段階のマイルストーンを達成し、Centessa社から1.8百万米ドルのマイルストーンを受領しました。ORX489は当社技術を用いて見出された3番目の新規OX2R作動薬です。3月5日にはORX489に関して、追加の早期開発段階のマイルストーンを達成し、3百万米ドルのマイルストーンを受領しました。

当社グループは、欧州の著名なベンチャーキャピタルが新たに設立したベンチャー企業との間で、当社グループが創製・開発してきたGPCR標的プログラムに関するライセンス契約を締結しました。本契約に基づき、当社グループは当該新会社の持分を取得するとともに、プログラムの開発および商業化の進捗に応じたマイルストーン収入 (最大275百万米ドル) ならびに将来の製品売上に対するロイヤリティを受領する権利を有しています。

2026年4月1日、当社グループは提携先であるCentessa社が、Eli Lilly and Company (以下「Lilly社」) と

買収契約の締結を発表したことをお知らせしました。Centessa社のオレキシン2受容体作動薬シリーズである clemimorexton/ORX750、ORX142およびORX489は、Centessa社が当社独自のNxStaRTM 技術にアクセスできる提携のもと、Centessa社と当社が共同で創製したものです。これらすべてのオレキシン2受容体作動薬に関して、当社は一定のマイルストーンおよびロイヤリティを受領する権利を有しており、その契約条件は本件取引によって影響を受けません。

2026年4月9日、当社グループは、Lilly社との糖尿病及び代謝性疾患における複数のターゲットを対象にした研究開発・商業化に関する提携において開発マイルストーンを達成したことを発表しました。この成果により、当社はマイルストーンを受領しました（金額は非開示）。

2026年4月13日、当社グループは、提携先であるニューロクライン社が、NBI-1117570について成人の統合失調症患者を対象としたフェーズ2試験を開始し、最初の被験者への投与を開始したことを発表しました。本フェーズ2試験の開始に伴い、当社は契約に基づき、ニューロクライン社より22.5百万米ドルのマイルストーンを受領しました。

2026年4月20日、当社グループは、AbbVie Inc.との神経疾患における複数のターゲットを対象とした創薬提携において研究段階における3番目の重要なマイルストーンを達成したことを発表しました。この成果により、当社は10百万米ドルを受領しました。なお、本マイルストーンは、その大半を2026年に、残りを2027年以降に収益計上する予定です。

2026年4月、Tempero Bioは、2025年10月にTMP-301プログラムを一時停止した後に開発オプションの評価を行った結果、同プログラムを正式に中止し、事業の縮小を開始しました。

2026年5月11日、当社グループは、2026年2月12日に発表のとおり、特定のGPCR標的プログラムのライセンス契約を締結しておりましたが、ライセンス契約先であるベンチャー企業（以下「同社」）が実施するシリーズA資金調達において、著名なヘルスケアに特化したベンチャーキャピタル2社と当社グループが、同社との間で投資契約締結を発表しました。

2026年6月10日、当社グループは、生物学および創薬のためのオープンソースAIソフトウェアツールの開発を推進する非営利AI Research Consortium「OpenFold」のメンバーへの参画を発表しました。OpenFoldには、Amazon Web Services、Microsoft、NVIDIA等のテクノロジー企業がサポーターメンバースとして参加しており、Bristol Myers Squibb、Novo Nordisk、Bayer、Roche等の多数の製薬企業、バイオテック、テクノロジー企業、アカデミアが参加する国際的なコンソーシアムへと拡大しております。

2026年6月30日、当社グループは、AbbVie Inc.との神経疾患における複数のターゲットを対象とした創薬提携において研究段階における4番目の重要なマイルストーンを達成したことを発表しました。この成果により、当社は10百万米ドルを受領します。なお、本マイルストーンは、その大半を2026年に、残りを2027年以降に収益計上する予定です。

2026年8月26日、当社グループは、提携先であるニューロクライン社が、NBI-1117567についてアルツハイマー病における認知機能障害を対象としたフェーズ2試験に関するINDが米国食品医薬品局（FDA）に受理されたことを発表しました。当社は契約に基づき、ニューロクライン社より10百万米ドルのマイルストーンを受領しました。当社はM1受容体作動薬に関して日本での全ての適応症を対象にした開発販売権を保持しております。

2026年9月3日、当社グループは、Lilly社の完全子会社であるCentessa社が、開発中の選択的オレキシン2受容体（OX2R）作動薬に関して、後期開発段階におけるマイルストーンを達成したことを発表しました。本マイルストーン達成により8.6百万米ドルを受領しました。

2026年10月1日以降の当社グループのビジネスハイライト

2026年10月14日、当社グループは、台湾に本社を置くSynmosa Biopharma Corporation（以下「Synmosa社」）と、不眠症治療薬QUVIVIQ®（一般名：ダリドレキサント）について、アジア太平洋地域8カ国における独占的ライセンス、供給および商業化契約を締結したことを発表しました。Synmosa社は対象地域における承認取得および商業化を主導し、当社グループは製品を供給するとともに、契約一時金、承認マイルストーン、ロイヤリティおよび製品供給収益を受領します。

2026年10月22日、当社グループは、DMDの治療薬vamorolone について、韓国食品医薬品安全処（MFDS）に製造販売承認申請を行ったことを発表しました。当社は、韓国における2027年中の製造販売承認取得、2028年中の上市を目指しています。

2026年10月28日、当社グループは、ファブリー病治療薬候補lucerastatに関してライセンスを取得するオプション権を行使し、Idorsia Pharmaceuticals Ltd.（以下「イドルシア社」）と共同開発・商業化契約締結を発表しました。当社グループは、日本、韓国、台湾およびその他のアジア太平洋の一部地域（中国を除く）におけるlucerastatの独占的な開発および商業化の権利を有します。当社グループは、イドルシア社に契約一時金として7百万スイスフランを支払うとともに、早ければ2029年の承認申請を見据えたグローバルフェーズ3試験開発プログラムにも協力します。

2026年9月30日現在、当社グループの従業員数は314名(2025年12月31日時点比68名減)です。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益27,742百万円(前年同四半期比5,894百万円増加)、コア営業利益9,818百万円(前年同四半期は986百万円の損失)、営業利益3,175百万円(前年同四半期は5,907百万円の損失)、税引前四半期利益2,565百万円(前年同四半期は6,838百万円の損失)、四半期利益2,328百万円(前年同四半期は4,809百万円の損失)となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	増減
売上収益	27,742	21,848	5,894
売上原価	△4,269	△6,146	1,877
研究開発費(注)1	△8,951	△11,189	2,238
販売費及び一般管理費 (注)1	△8,330	△9,341	1,011
無形資産償却費(注)1	△2,008	△2,080	73
営業費用合計	△23,557	△28,756	5,199
その他の収益及びその他の費用	△1,010	1,001	△2,012
営業利益または損失(△)	3,175	△5,907	9,081
金融収益及び金融費用	△582	△931	349
持分法による投資損益(△)	△28	—	△28
税引前四半期利益または損失(△)	2,565	△6,838	9,403
法人所得税費用	△236	2,029	△2,266
四半期利益または損失(△)	2,328	△4,809	7,137

(注) 1 当第3四半期連結会計期間より、無形資産の償却費を「研究開発費」及び「販売費及び一般管理費」から区分して表示することといたしました。比較情報につきましても、組み替えております。表示方法の変更につきましては、2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)をご覧ください。

代替業績評価指標

(コア営業損益)(注)1

営業利益または損失(△)	3,175	△5,907	9,081
調整額			
無形資産償却費	2,008	2,080	△73
有形固定資産減価償却費	1,254	1,203	51
株式報酬費用(注)2	1,193	1,315	△122
構造改革費用(注)2	471	225	245
減損損失(注)3	1,717	—	1,717
統合関連費用(注)4	—	98	△98
コア営業利益または損失(△)	9,818	△986	10,803

USD : JPY(期中平均為替レート)	158.52	148.18	10.34
GBP : JPY(期中平均為替レート)	213.12	194.65	18.47

(注) 1 コア営業損益は営業損益(IFRS) + 重要な非現金支出費用 + 重要な一時的支出費用で定義され、事業の潜在的な経常キャッシュ創出能力を表しております。

2 構造改革に係る株式報酬費用の加速償却による影響額は構造改革費用に含まれております。

3 減損損失は、のれん及び無形資産の減損に伴う非現金支出費用です。

4 統合関連費用は、ITシステムの統合及び企業ブランド再構築を含む一時的支出費用です。

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しています。

当第3四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。

(売上収益)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	増減額	増減率 (%)
上市済製品	15,839	13,784	2,055	14.9
ピヴラツツ®	9,876	8,965	910	10.2
クービビック®	4,510	3,149	1,360	43.2
呼吸器疾患	1,454	1,605	△150	△9.4
その他	△1	65	△65	－
研究・開発	11,904	8,064	3,840	47.6
契約一時金収入 (契約開始時認識額)	82	1,571	△1,489	△94.8
マイルストーン収入 (条件達成時認識額)	9,497	4,662	4,835	103.7
前受収益取崩額	2,324	1,802	522	29.0
その他	1	29	△29	△98.1
合計	27,742	21,848	5,894	27.0

当第3四半期連結累計期間の上市済製品に関する収益は、前年同四半期に比べ2,055百万円増加し、15,839百万円となりました。

ピヴラツツ®

日本において自社で販売する脳血管攣縮治療薬ピヴラツツ®の製品販売による収益を指します。当第3四半期連結累計期間は前年同四半期に比べ10.2%増加しました。これはピヴラツツ®の販売が好調に推移したことによるものです。

クービビック®

提携先の塩野義製薬株式会社から得ている、販売に応じたロイヤリティ及び製品供給による収益を指します。当第3四半期連結累計期間は前年同四半期に比べ43.2%増加しました。これはクービビック®の販売が好調に推移したことによるものです。

呼吸器疾患

提携先のノバルティス社から、シーブリ®、ウルティプロ®及びエナジア®^(注)の売上に関連して得ている、ロイヤリティによる収益を指します。当第3四半期連結累計期間は前年同四半期と比較して9.4%減少しました。これはポートフォリオの成熟化に伴う販売の減少によるものです。

^(注) シーブリ®、ウルティプロ®及びエナジア®はノバルティス社の登録商標です。

当第3四半期連結累計期間の研究・開発に関する収益は、前年同四半期に比べ3,840百万円増加し、11,904百万円となりました。内訳は以下のとおりです。

契約一時金収入

新規の提携先と研究・開発段階における契約開始時に受領し、かつ認識される収益を指します。当第3四半期連結累計期間は前年同四半期と比較して1,489百万円減少しました。これは前第3四半期連結累計期間は2件の新規契約を締結したことに対し、当第3四半期連結累計期間は1件の新規契約であったことによるものです。

マイルストーン収入

既存の提携先が研究・開発段階における一定の進捗を達成した時に受領し、かつ認識される収益を指します。当第3四半期連結累計期間は前年同四半期と比較して4,835百万円増加しました。これは前第3四半期連結累計期間は6件であったのに対し、当第3四半期連結累計期間は10件のマイルストーンを達成したことによるものです。

前受収益取崩額

一部の研究開発提携では、契約一時金及びマイルストーンを、前受収益として計上し、研究開発活動の進捗に応じて前受収益から売上収益に振り替えております。当第3四半期連結累計期間は前年同四半期と比較して522百万円増加しました。これは対象の研究開発の進捗によるものです。当第3四半期連結会計期間末のこれらの前受収益の残高は4,646百万円であり、今後の研究開発の進捗に応じて前受収益取崩額として売上に計上される予定です。

(営業費用)

売上原価

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、前年同四半期比1,877百万円減少し、4,269百万円となりました。これは主に、進行中の研究開発提携に係る費用が減少したことによるものです。

研究開発費

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、前年同四半期比2,238百万円減少し、8,951百万円となりました。これは主に、複数の臨床開発プログラムが進展し開発段階を終えたこと、及び研究開発の領域の重点的な絞り込みを進めたことによるものです。

当第3四半期連結累計期間においては、研究開発費全体の88%は英国における活動によるものです。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同四半期比1,011百万円減少し、8,330百万円となりました。これは主に、経費削減に取り組んだことによるものです。

無形資産償却費

当第3四半期連結累計期間の無形資産償却費は、前年同四半期比73百万円減少し、2,008百万円となりました。無形資産の償却には、上市済製品及び基盤技術に関連する償却費が含まれています。

その他の収益及びその他の費用

当第3四半期連結累計期間のその他の収益及びその他の費用の純額は、1,010百万円の費用(前年同四半期は1,001百万円の収益)となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間においてSosei R&D Ltd.(旧Arakis Limited)の買収時に発生したのれんの減損1,114百万円、及び事業構造改革費用471百万円を計上したことによるものです。

(営業損益)

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の営業損益は、3,175百万円の利益(前年同四半期は5,907百万円の損失)となりました。

金融収益及び金融費用

当第3四半期連結累計期間の金融収益及び金融費用の純額は、582百万円の費用(前年同四半期は931百万円の費用)となりました。これは主に、預金利息の減少により金融収益が減少したものの、条件付対価評価損計上額が前年同四半期に比べ減少したことにより金融費用が減少したためです。

持分法による投資損失

当第3四半期連結累計期間の持分法による投資損失は28百万円(前年同四半期発生なし)となりました。これは、関連会社の損失に対する持分法による投資損失が、関連会社における資金調達に伴い発生した会計上の利益を上回ったことによるものです。

(税引前四半期損益)

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の税引前四半期損益は、2,565百万円の利益(前年同四半期は6,838百万円の損失)となりました。

法人所得税費用

当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は236百万円(前年同四半期は△2,029百万円)となりました。法人所得税費用に関しましては、グループ会社各社ごとに見積年次実効税率を適用しております。

(四半期損益)

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の四半期損益は、2,328百万円の利益(前年同四半期は4,809百万円の損失)となりました。

(代替業績評価指標：コア営業損益)

コア営業損益は、中核事業の潜在的な経常キャッシュ創出能力を示すために、重要な非現金支出費用及び一時的な費用を調整した代替的な業績評価指標です。

当第3四半期連結累計期間のコア営業損益は、9,818百万円の利益(前年同四半期は986百万円の損失)となりました。

コア営業損益はIFRSの営業損益に対して以下の調整を行い算出しております。

- ・無形資産償却費2,008百万円(前年同四半期比73百万円減少)
- ・有形固定資産減価償却費1,254百万円(前年同四半期比51百万円増加)
- ・株式報酬費用1,193百万円(前年同四半期比122百万円減少)
- ・構造改革費用471百万円(前年同四半期比245百万円増加)

構造改革費用は事業再編プログラムに関連する費用であり、うち56百万円は株式報酬費用の加速償却の影響によるものです。

- ・減損損失1,717百万円(前年同四半期発生なし)

のれん及び無形資産の減損を計上したことによるものです。

- ・統合関連費用 当第3四半期連結累計期間発生なし(前年同四半期98百万円)

統合関連費用は、グループ統合推進のための一時的支出費用であり、システムの統合は前連結会計年度に完了しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,535百万円減少し、130,252百万円となりました。これは主に、vamoroloneの導入契約に伴う無形資産の取得により増加した一方で、のれん及び無形資産の減損計上、並びに負債の決済による現金及び現金同等物が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ7,691百万円減少し、66,099百万円となりました。これは主に、借入金の返済、及び負債の決済に伴う減少によるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ3,156百万円増加し、64,153百万円とな

りました。これは主に、四半期利益2,328百万円を計上したこと、及び事後交付型株式報酬(RSU)の費用計上に伴い資本剰余金が増加したことによるものです。

なお、現金及び現金同等物並びに有利子負債の総資産に占める比率及び親会社所有者帰属持分比率は、それぞれ12.8%、39.9%及び49.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,752百万円減少し、16,613百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは5,728百万円の収入となりました。これは主に、マイルストンの受領等により、営業に関する収入が支出を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは4,218百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があった一方で、vamoroloneの導入に伴う無形資産の取得、関連会社への出資に伴う支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは5,043百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものです。

(現金及び現金同等物の為替変動による影響)

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の為替変動による影響は220百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べポンドに対し円高になったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想の要点は、以下のとおりです。

- ・売上収益 33,800百万円～48,800百万円(注¹、²)
- ・コア営業利益 7,800百万円～22,800百万円(注¹、²)
- ・営業利益 700百万円～15,700百万円(注¹、²)
- ・ピヴラツ[®]の売上収益は13,800百万円～14,200百万円を見込みます (25年12月期実績：13,511百万円)
- ・クービピック[®]の売上収益は5,000百万円～6,000百万円を見込みます (25年12月期実績：4,327百万円)

(注¹) 業績予想の下限値は、上記の製品の売上収益に加え、現時点で合理的に予想される既存パートナーからのマイルストーン収入(約12,500百万円)、ならびに研究開発費および販売費及び一般管理費のコスト削減(約3,500百万円)を前提としています。ただし、これら前提条件が全て2026年12月期に達成される保証はないことに留意が必要です。業績予想の上限値は、下限値に加えて重要な新規提携に伴う一時金を見込みます。

(注²) 予想為替レートはUSD:JPY=152、GBP:JPY=200としています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)	前連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	5,538	7,455
のれん	24,565	25,838
無形資産	52,116	49,230
持分法で会計処理されている投資	887	—
繰延税金資産	6,182	4,879
その他の金融資産	1,553	2,881
その他の非流動資産	12	38
非流動資産合計	90,854	90,322
流動資産		
営業債権及びその他の債権	6,783	7,730
棚卸資産	11,800	11,294
未収法人所得税	2,912	2,730
その他の流動資産	1,290	2,346
現金及び現金同等物	16,613	20,365
流動資産合計	39,398	44,465
資産合計	130,252	134,787
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
繰延税金負債	2	0
企業結合による条件付対価	1,983	1,940
社債	26,309	26,080
借入金	16,772	21,109
リース負債	2,218	3,506
引当金	502	510
その他の非流動負債	2,910	3,145
非流動負債合計	50,697	56,290
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,434	7,494
未払法人所得税	1,381	193
1年内返済予定の長期借入金	5,798	5,798
リース負債	860	886
その他の流動負債	2,929	3,128
流動負債合計	15,402	17,500
負債合計	66,099	73,790
資本		
資本金	48,507	47,450
資本剰余金	23,548	22,120
自己株式	△1,239	△3
利益剰余金	△13,486	△17,546
その他の資本の構成要素	6,823	8,977
親会社の所有者に帰属する持分	64,153	60,997
資本合計	64,153	60,997
負債及び資本合計	130,252	134,787

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	27,742	21,848
売上原価	△4,269	△6,146
売上総利益	23,474	15,702
研究開発費	△8,951	△11,189
販売費及び一般管理費	△8,330	△9,341
無形資産償却費	△2,008	△2,080
その他の収益	1,185	1,013
その他の費用	△2,196	△12
営業利益 (△損失)	3,175	△5,907
金融収益	251	780
金融費用	△833	△1,711
持分法による投資損失	△28	—
税引前四半期利益 (△損失)	2,565	△6,838
法人所得税費用	△236	2,029
四半期利益 (△損失)	2,328	△4,809
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの として指定した資本性金融商品の公正価値の純変動 額	62	△52
純損益に振り替えられる可能性のない項目合計	62	△52
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△483	574
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△483	574
その他の包括利益合計	△422	522
四半期包括利益合計	1,906	△4,287
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,328	△4,809
四半期利益 (△損失)	2,328	△4,809
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,906	△4,287
四半期包括利益	1,906	△4,287
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	25.61	△53.31
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失)	23.17	△53.31

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2026年1月1日時点の残高	47,450	22,120	△3	△17,546	8,977	60,997	60,997
四半期利益	—	—	—	2,328	—	2,328	2,328
その他の包括利益	—	—	—	—	△422	△422	△422
四半期包括利益合計	—	—	—	2,328	△422	1,906	1,906
新株の発行	1,057	193	—	—	—	1,250	1,250
株式報酬費用	—	1,249	—	—	—	1,249	1,249
自己株式の取得	—	—	△1,250	—	—	△1,250	△1,250
自己株式の処分	—	△15	15	—	—	0	0
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	—	1,732	△1,732	—	—
所有者との取引額合計	1,057	1,427	△1,236	1,732	△1,732	1,249	1,249
2026年9月30日時点の残高	48,507	23,548	△1,239	△13,486	6,823	64,153	64,153

前第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2025年1月1日時点の残高	47,172	35,074	△3	△20,942	7,217	68,518	68,518
四半期損失(△)	—	—	—	△4,809	—	△4,809	△4,809
その他の包括利益	—	—	—	—	522	522	522
四半期包括利益合計	—	—	—	△4,809	522	△4,287	△4,287
新株の発行	278	△278	—	—	—	—	—
株式報酬費用	—	1,425	—	—	—	1,425	1,425
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	△0
資本剰余金から利益剰余 金への振替	—	△14,621	—	14,621	—	—	—
所有者との取引額合計	278	△13,474	△0	14,621	—	1,425	1,425
2025年9月30日時点の残高	47,450	21,600	△3	△11,130	7,739	65,656	65,656

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	2,565	△6,838
顧客から受け取った非現金対価	△82	—
減価償却費及び償却費	3,262	3,283
株式報酬費用	1,249	1,424
減損損失	1,717	—
持分法による投資損益 (△は益)	28	—
条件付対価に係る公正価値変動額 (△は益)	△24	1,003
為替差損益 (△は益)	72	△10
受取利息	△227	△780
支払利息	759	639
研究開発税額控除	△1,073	△1,002
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	863	△986
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△506	△793
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,017	1,042
前受収益及び長期前受収益の増減額 (△は減少)	△661	△1,079
その他	1,324	52
小計	6,250	△4,045
補助金の受取額	6	—
利息の受取額	250	877
利息の支払額	△475	△368
法人所得税の支払額	△305	△238
法人所得税の還付額	2	1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,728	△2,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△443	△301
無形資産の取得による支出	△5,236	△156
投資有価証券の売却による収入	3,666	—
投資有価証券の取得による支出	△2,139	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	3,893
その他	△67	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,218	3,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,350	△4,350
リース負債の返済による支出	△685	△674
その他	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,043	△5,024
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△220	294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,752	△3,807
現金及び現金同等物の期首残高	20,365	32,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,613	28,461

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

要約四半期連結包括利益計算書

当社グループは、事業ポートフォリオの拡大及び将来の事業展開を踏まえ、無形資産の重要性が高まることが見込まれることから、当第3四半期連結会計期間より要約四半期連結包括利益計算書の表示について見直しを行い、無形資産の償却費を「研究開発費」及び「販売費及び一般管理費」から区分して表示することが、当社グループの費用構造をより適切に表示し、財務諸表利用者の理解に資すると判断したため、表示方法を変更しています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書において、「研究開発費」に表示していた△11,200百万円、及び「販売費及び一般管理費」に表示していた△11,410百万円は、「研究開発費」△11,189百万円、「販売費及び一般管理費」△9,341百万円、及び「無形資産償却費」△2,080百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、医薬品事業を行っております。なお、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

執行役向け業績連動型ストックオプションプランに基づく新株予約権の発行

当社は、報酬委員会において、当社の執行役3名を対象とする中長期の業績連動型報酬制度として「執行役向け業績連動型ストックオプション／新株予約権プラン」（以下「本プラン」）の導入を決定するとともに、2026年10月20日開催の取締役会において、本プランに基づき第36回新株予約権（以下「本新株予約権」）を発行することを決議しました。

本新株予約権は5つのトランシェ（区分）で構成され、各トランシェは、5年間の業績評価期間中のいずれかの連続する20取引日において、当社普通株式の日次出来高加重平均価格（VWAP）の算術平均値が、トランシェごとに定める株価ハードル（2,200円～10,000円までの5段階）に達した場合にのみ権利が確定します。

新株予約権の概要

	第36回新株予約権
1 割当対象者	当社の執行役3名
2 新株予約権総数	66,500個
3 目的となる株式の種類及び数	普通株式 6,650,000株 (新株予約権1個につき100株)
4 払込金額	新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない
5 行使価額	1株につき1円
6 割当日	2026年11月20日
7 業績評価期間	割当日から5年間
8 行使期間	割当日の3年後の日から10年後の日まで

(注) 本新株予約権は職務執行の対価として付与する業績連動型報酬であり、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に従い、各トランシェについて適用される期間にわたり株式報酬費用を認識する予定です。本件が2026年12月期の連結業績に与える影響は現在精査中です。

ファブリー病治療薬候補lucerastatの日本およびアジア太平洋の一部地域における独占的ライセンス契約締結

2026年10月28日、当社グループは、ファブリー病治療薬候補lucerastatに関してライセンスを取得するオプション権を行使し、Idorsia Pharmaceuticals Ltd.（以下「イドルシア社」）と共同開発・商業化契約締結を発表しました。当社グループは、日本、韓国、台湾およびその他のアジア太平洋の一部地域（中国を除く）におけるlucerastatの独占的な開発および商業化の権利を有します。当社グループは、イドルシア社に契約一時金として7百万スイスフランを支払うとともに、早ければ2029年の承認申請を見据えたグローバルフェーズ3試験開発プログラムにも協力します。